

# 熊本の学び 推進プラン

熊本の未来の創り手となる子供たちの学び

本推進プランは、平成31年4月に「熊本の学び」総合構想会議からの提言を受け、  
県教育委員会が策定する義務教育段階における学力向上に関する計画です。

令和元年12月  
熊本県教育委員会

## ま え が き

「熊本の学び」総合構想会議は、県内外の学識者や企業関係者、保護者の皆様、学校関係者から構成し、平成30年5月、県教育長から諮問。9回の協議を経て、去る平成31年4月15日、「提言」(答申)をいただきました。本会議を設置した背景は、本県の課題をどう克服していくかということであり、社会の在り方そのものでさえ、「非連続的に劇的に変わる」時代の到来を目前に控え、限りある資源の中で様々な課題に直面している学校を支え、導くために、どのような取組が求められるかということでした。それは厳しい現状の中、県教育委員会として、本県の将来を展望し、熊本地震からの真の創造的復興を成し遂げる子供たちに、今、「どのような力を付けなければならないか」という根本的な問いに向き合うことでもありました。協議は、熊本の未来を創るすべての子供たちが、それぞれの夢と幸せを実現できるようにとの熱い思いと願いから広範多岐にわたりましたが、「提言」では、これまでの本県の取組を継承し、発展する形で「熊本のすべての子供たちが、『学ぶ意味』を問いながら、『能動的に学び続ける力』を身に付けることを目指す」という理念の下で、三つの期待する学びの姿が示されました。

### 子供たちの学びの側から「どのような姿を目指すのか」という問いからはじめる

この「提言」の実現に向けた具体的なプラン作成に向け、幅広い知見と経験を有された37名の県内の先生方から構成した五つのワーキング・グループを設け、活発な議論を重ねていただきました。また、同時に大津町立室小学校・御船町立御船中学校・水俣市立水俣第一小学校にプランを実践していただき、子供たちの姿から成果と課題を具体的に検証し、反映することを目指しました。さらに、素案の段階ではありましたが、令和元年10月1日、「熊本の学び推進プラン」を、学校にお示しし、短期間に多数の御意見をいただき、その意見をもとに可能な限り修正を重ね、完成するに至りました。

### 学校教育の最も重要な役割をもつ先生方といっしょにつくる

いよいよ、来年4月から新しい学習指導要領が小学校から順次実施されます。本推進プランは、新学習指導要領の趣旨を教室に届ける試みであり、これから、本推進プランの実現に向けて着実に一歩ずつ進んでいくことが最も大切であると考えています。

いかに社会が変わろうとも、次代を創造し、よりよく変革する力を子供たちに身に付けさせるためには、「学びの主体」として、「学びの主人公」として子供たちを育てることが重要であり、それは、これからの10年、子供たちを中心に、学校だけでなく家庭・地域・行政の五者が同じ側に立ち、「学ぶことのすばらしさ、楽しさ」を子供たちに伝え、共感することによって実現するものです。学校関係者の皆様には、それぞれの立場や地域、目の前の子供たちの状況に応じて、主体的に工夫していただき、より優れた実践につなげていただくことを期待しています。御家庭はもとより、県民の皆様方には、熊本の子供たちの幸福な人生の礎をつくる学びの基盤づくりの大切な役割を担っていただいていることを御理解いただき、御協力いただきますようお願いいたします。

### 「熊本の学び」のスタートを、さらなるチャレンジにつなげる

本推進プランの作成に御尽力いただいたすべての皆様に感謝申し上げます。

令和元年12月

熊本県教育委員会



# 目次

## 第1章 総説

P1

- 1 「熊本の学び」総合構想会議からの提言
- 2 「熊本の学びの提言」についての基本的な考え方と具体化に向けた方向性
- 3 「熊本の学び推進プラン」の概要
- 4 四つの基本方針

## 第2章 熊本の子供に、これからの社会を創り、未来を豊かに生きていくための力を！ P11

～教育活動の質を向上させ、学習効果の最大化を目指すカリキュラム・マネジメントの推進～

- 重点1 すべての教職員が連携・協働し、目指す子供たちの姿を思い描きましょう
- 重点2 目指す子供の姿を五者で共有しましょう
- 重点3 教育活動を定期的に振り返り、更なる充実につなげましょう

## 第3章 熊本の子供を、「学びの主体」として育てるために！ P26

～子供が問いを発し、課題に主体的に立ち向かい、学びを深める授業改善の推進～

- 重点1 子供の『わくわく』が連続し、『分かった』『できた』『もっとやってみよう』が生まれる授業を目指しましょう
- 重点2 「単元のゴールの姿」に向けて、「単元・題材のまとまり」で授業を構想しましょう
- 重点3 自分なりの問いを立て、探り、新たな問いへとつながる「探究的な学び」を展開しましょう
- 重点4 安心と信頼にあふれ、高め合う学級をつくりましょう

## 第4章 自らの学びの姿を知り、次の学びに向かう熊本の子供たちに！ P75

～子供と教師のための効果的な学力向上検証改善サイクルの確立～

- 重点1 子供たちの課題解決に向けた教師の授業（単元）デザインにつなげましょう
- 重点2 子供たちが自らの学びをデザインできるようにしましょう

## 第5章 自ら計画を立てて、自ら学ぶ熊本の子供たちに！ P85

～家庭と連携を図りながら、子供たちの学習習慣形成を促す取組の推進～

- 重点1 学習習慣形成の素地となる環境づくりをしましょう
- 重点2 家庭と連携し、子供が自ら取り組む家庭学習を目指しましょう

## 第6章 「熊本の学び推進プラン」の実施 P101

- 推進プランの実施に当たっての留意点
- 今後の方向性

# 1

## 総説

### 1 「熊本の学び」総合構想会議からの提言

- 平成31年4月15日、約1年にわたる協議を経て、「熊本の学び」総合構想会議から『熊本の学び』についての提言～義務教育段階における学力の育成に向けて～(以下「熊本の学びの提言」という。)が示されました。
- 「熊本の学びの提言」では、“熊本のすべての子供たちが、「学ぶ意味」を問いながら、「能動的に学び続ける力」を身に付ける”という理念のもと、これまでの義務教育段階における「確かな学力」の育成に向けた取組を、子供の学びの視点から捉え直し、以下のとおり、熊本の未来の創り手となる子供たちに期待する三つの学びの姿が提言されました。

#### 【理念】

熊本のすべての子供たちが、  
「学ぶ意味」を問いながら、「能動的に学び続ける力」  
を身に付けることを目指します。

#### 熊本の未来の創り手となる子供たちに期待する学び(提言)

#### 【提言1】

ふるさと熊本に根ざし、豊かな郷土の創造と自己の  
向上を目指し、能動的に学び続ける熊本の子供

#### 【提言2】

問いを発し、課題に主体的に立ち向かい、  
学びを深める熊本の子供

#### 【提言3】

自分の学びの姿を知り、日々たゆまず、  
自ら学ぶ熊本の子供

(「熊本の学びの提言」から一部抜粋)

## 2 「熊本の学びの提言」についての基本的な考え方と具体化に向けた方向性

- 県教育委員会では、「熊本の学びの提言」で示された子供たちに期待する三つの学びの姿（提言1～3）の実現に向けて、それぞれに基本的な考え方と具体化に向けた方向性をまとめました。

### 【提言1】 ふるさと熊本に根ざし、豊かな郷土の創造と自己の向上を目指し、能動的に学び続ける熊本の子供

- どのような時代であろうと、いかなる地域であろうと、「なぜ学ぶのか」という本質的な問いの答えを子供たちはいつも求めています。高度経済成長期においては、高校・大学入試に向けた知識の量としての「勉強」が、その問いの答えとして説得力をもっていたことでしょう。しかし、急速なスピードで変化する社会では、知識の量だけではなく、答えのない問いに対して、正面から向き合い判断し、一つの課題に対して、多くの情報を吟味して、周囲の人たちと協働しながら解決策を探す力が求められます。解決に向けて知識そのものを更新し活用していく時代を迎え、「学ぶこと」は生涯欠かせないものになっています。「非連続的」に変わるこの時代に豊かで幸せな人生を送るためには、生涯にわたって能動的に学び続けることが不可欠であるといえるでしょう。
- 私たちのふるさととは、平成28年熊本地震で甚大な被害を受けました。ふるさとの復興に向けて支援をいただいた国内外の多くの人たちの力や、このふるさとを想い、たくましく立ち上がる熊本県民の姿を間近にした子供たちにとって、この経験は、予測困難な状況に対し、能動的に学び続けることの大切さを知る経験ともなりました。つらくもこの地震は、ふるさとの課題を表面化させることにもなりました。ふるさとには、地域の伝統や遺産など誇るべきものばかりではなく、地域が直面する多くの課題があります。そして、そのふるさとの未来を創造していくのは子供たちです。
- これからの本県の学校教育は、それらの課題を子供たちに考えさせ、豊かな郷土を創造するために、主体的に取り組ませるなど、それぞれの地域の宝を生かした魅力的な教育課程を柱とする学校づくりを進める必要があります。その中で、地域のよさに気付き、地域の課題を友達と一緒に解決しようとする過程（プロセス）を体感することを通して、熊本にしかできない学校教育の質の向上を図り、熊本に根ざす人づくりを実現することができると思います。
- 一方で学校は、特別に支援を要する子供たちへのきめ細かな支援やSNS等の急激な

普及に際し、様々な人間関係のトラブル等への対処が求められるなど厳しい現状にあることも現実です。また、子供たちを取り巻く家庭や地域の環境等の変化も著しく、現在、バーチャル・リアリティ（仮想現実）の世界が加速度的に広がっています。そのような以前の子供たちは、家庭や地域の中で自然や文化・芸能等と出会い、本物を体験し、問いをもつ機会が今より多くありました。そして、その問いに対する答えを学校の授業で自ら探究していました。このように、子供たちにとって本物に直接触れる体験は、学びの過程において不可欠なものです。しかし、現在、社会環境が大きく変化し本物を体験する機会は、本県においても激減している現状があります。

- このような状況を踏まえると、これからの学校は、今まで以上に、課題を家庭や地域とともに共有し、より開かれた学校経営をそれぞれの地域の実態や強みを生かしながら進めていかなければなりません。学校教育の中では、子供たちに学校で学ぶことと社会とのつながりを意識させることが重要になってきます。その基礎づくりとして、現在の各学校の教育課程を、地域のよさや強みを生かし課題解決に向けた体験活動等を中心に見直し、子供たち一人一人に各教科等の学習内容を深く理解させる工夫をするとともに、併せて、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育み、キャリア発達を促すという視点が大切になります。
- そのためにも、今回の改訂の理念である「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、本県では、学校・家庭・地域がより一層連携を強化していくために、三者（学校・家庭・地域）に加え、子供と行政を含めた五者が一体となって取り組むことが、これからの学校教育の重要な視点であり、改めて、学校の基本である教育課程がこの五者で共有されることで、この提言の考え方が具現化されていくと考えています。

## **【提言2】 問いを発し、課題に主体的に立ち向かい、学びを深める熊本の子供**

- これからの時代を担う子供たちには、出来合いの答えのない課題に対応する力が求められます。実社会や実生活の中から、自分（たち）なりの問いを立て、自分（たち）なりの方法で、自分（たち）なりの答え（納得解・最適解）にたどり着く「探究的な学び」が求められています。
- このような学びを実現するためには、各教科等における見方・考え方を総合的に働かせ、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考える「総合的な学習の時間」が今後一層重要になります。総合的な学習の時間の目標や内容は、各学校で定めるものですが、目標を実現するにふさわしい探究課題については、地域の特色を生かし、わくわくして学

びたくなるような子供たちの興味・関心に基づく課題を踏まえて設定することが大切になります。

- 本県では平成13年度から「身に付けるべき基礎・基本を確実に習得させる徹底指導」と、「自ら考え、問題解決に主体的に取り組む能動型学習」との、めりはりをつける「熊本型授業」を推進し、本県の授業改善に一定の成果をあげてきました。特に、「教えるべきことは徹底して教えなければならない」ということを本県の教職員に強く意識付けたことは、その後の国の対応を先取りするものだったと考えております。新学習指導要領に示されている「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善をより一層推進するためには、今一度、基礎的・基本的な知識及び技能をどの子供にも確実に身に付けさせることが第一義的であることを再確認する必要があります。特に、小学校の低・中学年においては、学ぶ意欲を高めるとともに、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に身に付けさせ、本県の「主体的な学び」の基盤づくりを進めていく必要があります。
- それらのことを踏まえた上で、今後の授業づくりに大切になるのが、視点の転換です。これまで取り組んできた熊本型授業は、「授業」の中で教師の側、教える側の視点から授業の在り方を徹底した指導、学習の在り方を能動型学習という形で示してきました。これからは、これまでの蓄積を「熊本の授業づくりの理念」として大切に継承しながら、授業以外に広がる個々の多様な学びを生かし、子供たちの側、子供たちの「学び」に視点を転換していきます。子供たちを「学びの主体」として育てるために、教師の深い児童生徒理解と質の高い教材研究など、確かな指導観に基づく質の高い指導が求められると考えています。

### 【提言3】 自分の学びの姿を知り、日々たゆまず、自ら学ぶ熊本の子供

- 今後、教育用AIの発達など、超スマート社会（Society 5.0）の実現により、スタディ・ログ（学習履歴、学習評価・学習到達度など）等を蓄積した「学びのポートフォリオ」を活用し、子供たち一人一人に対応した学習計画や学習コンテンツを提示することなど、個に応じた学びが可能な時代が到来するといわれています。
- 子供たちの「学び」は、一人一人違ってきます。また、子供たちの状況は「多様化」の一途をたどっており、一人一人に適切な支援をすることが求められています。授業が分からないという悩みを抱えた子供たちへの支援にあっては、自分にふさわしい学び方や学習方法を身に付けさせ、主体的に学習を進められるようにすること、また、すでに

十分理解が深まった子供たちに対しては、より意欲的に学ぶための課題を用意するなどの個に応じた指導や支援を講じることが、一層重要になります。

- そこで、子供一人一人の学習状況を正確に把握するための学力調査を実施するとともに、子供たちの学習状況を把握するアンケート調査等を実施し、より詳細に分析することが必要になってくると考えました。加えて、調査実施後に、子供たちが自ら学ぶために必要な情報を提供することによって、本提言を具現化していきます。
- 併せて、生涯学習を見据えた主体的な学習者の育成の視点や学力保障の視点からも、小学校の早い段階で学習習慣を確立することは極めて重要であり、学習習慣を形成していくために、家庭との連携をより一層推進していきます。

### 3 「熊本の学び推進プラン」の概要

- 県教育委員会では、「『熊本の学びの提言』」についての基本的な考え方と具体化に向けた方向性」で述べたことを踏まえ、熊本の学びの「理念」と「三つの提言」が実現できるよう、「熊本の学び推進プラン（以下、「推進プラン」という。）」の基本方針を以下の四つに整理し、全体図を以下のようにまとめました。

- 1 教育活動の質を向上させ、学習効果の最大化を目指すカリキュラム・マネジメントの推進
- 2 子供が問いを発し、課題に主体的に立ち向かい、学びを深める授業改善の推進
- 3 子供と教師のための効果的な学力向上検証改善サイクルの確立
- 4 家庭と連携を図りながら、子供たちの学習習慣形成を促す取組の推進

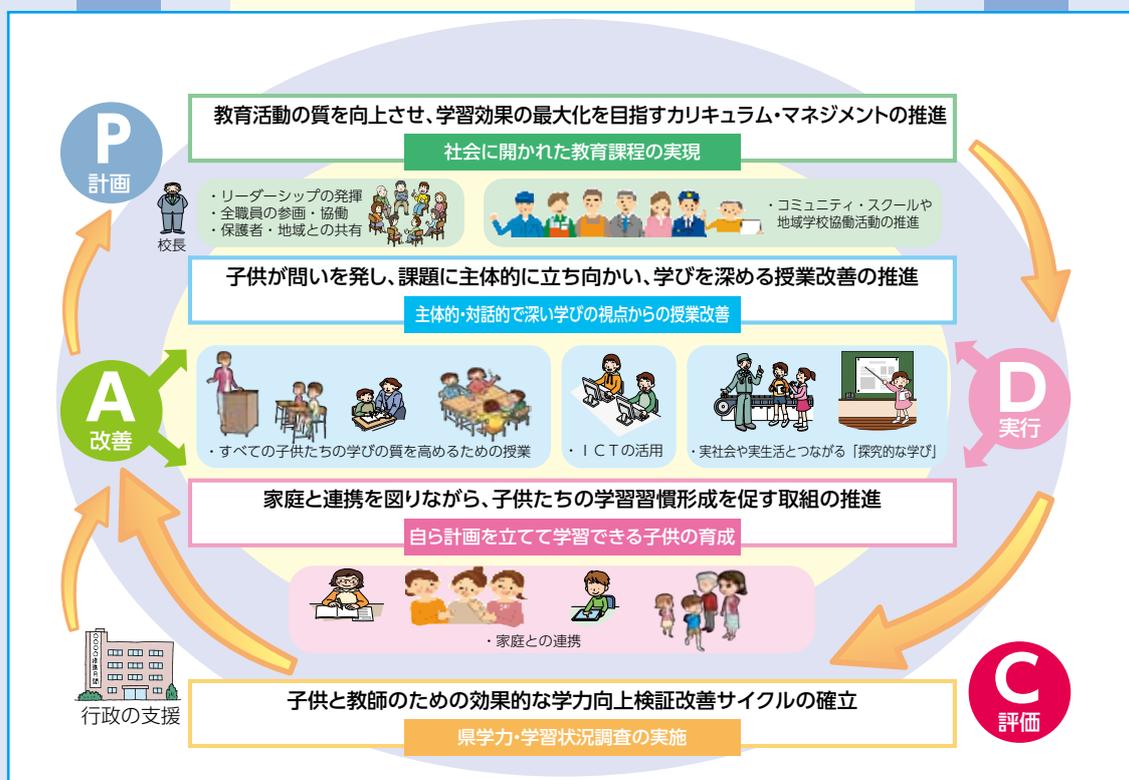
**【理念】** 熊本のすべての子供たちが、「学ぶ意味」を問いながら、「能動的に学び続ける力」を身に付けることを目指します。

**【提言1】** ふるさと熊本に根ざし、豊かな郷土の創造と自己の向上を目指し、能動的に学び続ける熊本の子供

**【提言2】** 問いを発し、課題に主体的に立ち向かい、学びを深める熊本の子供

**【提言3】** 自分の学びの姿を知り、日々たゆまず、自ら学ぶ熊本の子供

#### 四つの基本方針に基づく具体的な取組



- 本推進プランの基本方針の展開に当たっては、各学校において学校経営の細部で四つのつながりを意識し、「一体的」に取り組むことが重要になります。

- 四つの基本方針に関する本県の取組の現状（課題）は、以下のとおりです。

**【現状（課題）】**

- ・各学校で育成を目指す資質・能力が、教職員間はもとより、家庭や地域と共有されていないこと。また、子供たち自身が把握していないこと。
- ・各学校の学校教育目標と日々の授業との関連性が少ないこと。
- ・1単位時間の授業に重点を置いて実践を行ってきたが、一方で単元全体で資質・能力を育成するという視点が薄かったこと。
- ・県学力調査の分析が授業に活用されていないこと。
- ・子供たち一人一人が、自分のつまずきを把握していないこと。
- ・家庭での学習習慣形成が不十分であること。 等

- このような現状から脱却し、子供たちに学ぶ意味を問いながら、能動的に学び続ける力を育てていくことができるよう、学校教育の改善を図っていくことが重要になります。熊本の未来の創り手となる子供たちの学びを、学校だけでなく、家庭、地域、さらには行政までも含めて、五者でこの基本方針を一体的に展開していくことが大切であると考えています。

## 4 四つの基本方針

### (1) 教育活動の質を向上させ、学習効果の最大化を目指すカリキュラム・マネジメントの推進

- 新学習指導要領では、目指すべき教育の在り方を家庭や地域と共有し、その連携・協働のもとに教育活動を充実させていく、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指すことが求められています。そのために、各学校では、学校経営方針や学校のグランドデザイン等の策定や公表が効果的に行われることが必要です。
- また、校長のリーダーシップの下、特色ある教育課程を編成するとともに、組織的かつ計画的に実施し、教育活動の質の向上につなげていくカリキュラム・マネジメントに努めることが求められています。
- 一方で、学校現場では、カリキュラム・マネジメントは管理職だけが行うものであるという誤った認識をもっているといった課題が指摘されています。また、グランドデザインの作成等に学校総体で取り組むことができていないため、その内容が教職員はもとより家庭や地域と共有できていない現状や、検証改善（PDCA）サイクルが形骸化しているといった課題も指摘されています。さらに、全国学力・学習状況調査の学校質問

紙調査の結果等から、本県では全国と比べて学校と家庭との情報共有が十分ではない現状もあります。学校はどのような子供たちを育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを家庭や地域住民等と共有し、地域と一体となって子供たちを育てていくことが求められます。

- そこで、本県では、子供たちの学びを中心に、五者が一体となって教育課程を軸に、「つなぐ」をキーワードとして、学習効果の最大化を目指すカリキュラム・マネジメントを推進していきます。
- その際、保護者や地域住民が学校運営に参画する学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）や本県独自の熊本版コミュニティ・スクール、地域学校協働活動等の整備を加速させるとともに、研修会等を通して質的な充実を図っていきます。

## **(2) 子供が問いを発し、課題に主体的に立ち向かい、学びを深める授業改善の推進**

- P3の「提言2」で述べたように、本県で平成13年度から取り組んできた徹底指導と能動型学習のめりはりをつけた「熊本型授業」では、1単位時間の授業の進め方を一つの「型」として示してきました。
- 一方で、今回の学習指導要領改訂で示された「主体的・対話的で深い学び」については、必ずしも1単位時間の授業の中ですべてが実現されるものではなく、単元や題材など内容や時間のまとまりの中で、実現を図っていくことが求められています。
- 本県児童生徒の課題から、主体的・意欲的に学ぼうとする状況や、授業において、例えば「今まで授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組み立てなどを工夫して発表すること」など、全国平均に比べて低い状況であり、伝える力の定着に向けた指導の不十分さとともに、受け身の子供たちの姿勢をうかがわせる現状が続いています。さらに、総合的な学習の時間についても、探究的な学習が行われているとは言い難い現状にあります。
- そこで、これまで本県が推進してきた熊本型授業による「徹底指導」や「能動型学習」が目指してきたことを、子供たちの「学び」の視点から整理・再構築し、今後の未来の創り手となる子供たちの礎としての学びとなる「熊本の学び」の授業の在り方について分かりやすく学校現場へ示していきます。

- また、実社会や実生活の中から問いを見いだし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現するような探究的な学習の過程を大切にした総合的な学習の時間の充実を図っていきます。
- さらに、今後一気に普及が進むであろうICTを活用した授業においても、効果的な活用の際して、子供の学びをより広げ、深めていくツールとして、より一層推進していきます。

### (3) 子供と教師のための効果的な学力向上検証改善サイクルの確立

- 平成15年度から取り組んでいる県学力調査は、子供たちの学力や学習状況を把握し、実施後の課題分析に基づいた授業改善等に生かすことを主な目的としてきました。本県においては、4月実施の全国学力・学習状況調査と11月下旬から12月上旬に実施する県学力調査の結果分析に基づく学力向上検証改善サイクルの確立を目指してきたところです。
- これまで、県学力調査は問題そのものが授業改善等に生かされるなど本県の学力向上に大きな成果をもたらしてきた一方で、実施後の採点や分析、及び子供たち一人一人の課題改善に向けた取組等が課題としてあげられてきました。
- また、今後の社会状況を踏まえると、スタディ・ログ（学習履歴、学習評価・学習到達度など）等を蓄積した学びのポートフォリオを活用し、子供たち一人一人に対応した学習計画や学習コンテンツを提示することなどにより、個に応じた学びが可能となるといわれています。
- さらに、各学校のカリキュラム・マネジメントを効果的に進めるためには、客観的かつ正確な実態把握に基づくPDCAサイクルを確立する必要があります。
- そこで、民間のノウハウ等を活用しながら、学校総体として、教師が授業改善の取組を進めるとともに、子供たち一人一人のやる気を引き出す調査のシステムを構築していきます。その際、効果的な学力向上検証改善サイクルが確立するよう、詳細な現状分析を可能にし、どの課題が継続しているか次年度に向けたアクションにつなげていきます。
- また、各市町村教育委員会においては、施策の検証に生かし、実態に応じた学校支援

の方策の根拠とするなど、効果的な活用を期待するところです。

#### (4) 家庭と連携を図りながら、子供たちの学習習慣形成を促す取組の推進

- 家庭学習の習慣は学力保障の観点からだけでなく、生涯学習を見据えた能動的に学び続ける学習者の育成の観点からも極めて重要であり、段階的な取組を組織的・継続的に行うことが求められます。
- しかしながら、本県においては、例えば予習を求めるか否かについてや、予習と復習のバランス、家庭学習の課題の有無や分量等について教師間・学年間・学校間で大きな差が生じている状況も見られています。
- そこで、学校、家庭、地域、子供、行政の五者が連携して、子供たちの学習習慣形成に向けた取組の充実を図っていきます。
- また、学習習慣を形成していくためには、素地となる環境等をより充実させる必要があります。そこで、幼児期の教育との接続を図り、15年間の育ちを見通した五者の連携の在り方等について、分かりやすく示していきます。
- 次章からは、本推進プランの四つの基本方針に基づき、各章で「具体的な取組」について、事例等を含めて説明します。